

南あわじ市 平成 21 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

整理番号 314

事業名	老人日常生活用具給付等事業補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	健康福祉部	長寿福祉課		款	民生費・3款
電話	0799 - 44 - 3005			項	社会福祉費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	老人福祉費・3目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	安らぎづくり__元気あふれ__住んで快適なまちづくり__			
	まちづくりの目標	延ばせ健康寿命__[健康]			
	施策目標	高齢者の生きがい活動や就業の場、癒し・消費の場を広げる			
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託	負担金補助	

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対象(誰を・どのような状況の人に) 介護を要する認知症、身体上又は精神上的の障害があって日常生活を営むのに障害がある老人及び一人暮らし老人	対象人数(人) 2,450
	目的	意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 対象者に日常生活用具購入の補助をすることにより、その日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資する。	
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 高齢者世帯が安全・安心な生活を送れるよう、可能範囲の必要とする補助をする。給付等の対象となる用具は、電磁調理器・火災報知器・自動消火器・福祉電話としている。	
	背景	(どのような現状・課題・要望によって事業が実施されるに至ったか、他の自治体の動向など) 平成17年度までは県の補助事業であり各旧町で実施しており、平成18年度から県の補助制度が終了して以後も高齢者の在宅生活を援助するために事業を継続している。	
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 民間・その他 ( )	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成 年度 ~ 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
合併協議事務調整内容	3 <input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 合併前から各旧町で県の補助事業により実施していたが、合併後も高齢者の在宅生活を援助するため事業を継続する。		

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	利用世帯数					指標単位
							世帯
	指標説明 (指標算出 方法等)	住民基本台帳による高齢者一人暮らしを対象とする。					
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	目標値	1,125	1,126	1,127	1,127	1,127	
	実績値	1	7	0			
	達成度 (%)	0.1	0.6	0.0	-	-	
	目標値設定 の考え方	高齢者一人暮らしの方の日常生活の困難を回避するために必要な生活用具等の購入にかかる補助を行なうが、高齢者で健康な方また、所得制限があるため補助の対象外となる方もあることから、目標値設定が難しい。					
資源配分 (インプット)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
	直接事業費 (千円)	16	81	0	577	465	
	補助金	16	81	0	577	465	
	財源 (千円)						
	国						
	県						
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	16	81	0	577	465	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	0	0	0	
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	28.2	28.2	
事業量1(事業に要した日数)							
事業量2(事業に要した人数)							
年間経費([A]+[B])	16	81	0	577	465		
「目的」対象人数1人当り経費 (円)	6.5	33.1	0.0	235.5	189.8		
経費に関する 補足説明							

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
達成度	目標達成度	%	0.1	0.6	0.0	-	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 今までは低かったが、今後の利用に期待をしたい。					自己評価 (5点評価)	1
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 平成23年6月から設置義務となる火災報知機をこの制度を利用して設置する。					自己評価 (5点評価)	4
	事業単価	円	6.5	33.1	0.0	235.5	189.8
効率性	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 火災報知器の設置に効率が高い。					自己評価 (5点評価)	4
	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
必要性	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 高齢者が在宅で如何に安全安心した生活を送れるか行政の責任である。					自己評価 (5点評価)	4
	自己評価をふまえた現状分析	制度は必要であり、現状に応じた検討を要する。					<div data-bbox="821 1541 1388 2110" data-label="Figure"> <p>評価グラフ</p> </div>
総合評価							

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成22年度にできる改善・改革	平成23年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	給付対象となっている火災報知器については、平成23年6月から設置が義務付けられることから、本事業を利用して設置がすすむよう、制度の周知と利用促進を図る。	同左。
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 廃止した場合、在宅での生活に不安が増え施設入所者希望が増え、施設の増設、介護保険料の増額となる。	